

創設30周年

2014年度 国際交流基金地球市民賞 受賞団体決定

新たな国際文化交流のあり方を提案する3団体が受賞

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は、国際文化交流を通じて、日本と海外の市民同士の結びつきや連携を深め、相互の知恵やアイデア、情報を交換し、ともに考える団体に「国際交流基金地球市民賞」(以下、地球市民賞)を授賞しています。2014年度は、109件の推薦・応募があり、選考の結果、以下3団体を受賞団体と決定いたしました。

<2014年度受賞団体> *以下50音順、敬称略。各団体の詳細は後頁ご参照

■ 特定非営利活動法人 **アメリジアンスクール・イン・オキナワ**
(沖縄県宜野湾市、校長・理事長: **セイヤー みどり**)

■ 特定非営利活動法人 **なら国際映画祭実行委員会**(奈良県奈良市、理事長: **河瀬 直美**)
かわせ なおみ

■ 特定非営利活動法人 **プラス・アーツ**(兵庫県神戸市、理事長: **永田 宏和**)
ながた ひろかず

地球市民賞は、1985年度に創設され、今年度で30周年を迎えます。市民交流、文化分野に特化した数少ない賞として、これまでに91の団体を顕彰してきました。この間、市民活動の担い手も増加、インターネットやソーシャルメディアの普及などで、国際文化交流のあり方が多様化し、ソーシャルベンチャーなど、よりグローバルで、地域に限定されない新しいモデルケースの市民活動が見受けられるようになってきています。こうした新しい動向に対応するため、2013年度には各団体による自薦や、公益性の高い国際文化交流活動を実施している社会的企業の応募も可能としつつ、「将来性」や「社会に対する影響力」を選考のポイントに加えた新しい応募ガイドラインを策定しています。

選考にあたっては、訪日外国人の増加や2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、社会のさまざまな局面で多言語、多文化対応の必要性が高まっていることや、日本独自の伝統や文化に国内外の注目が集まっており、文化・芸術による地域づくりや各地域の特色を活かした国際文化交流活動が進んでいる背景を踏まえて、推薦・応募団体の活動を評価し、厳正なる選考の結果、上記3団体を受賞団体と決定いたしました。

授賞式は、2015年3月4日(水)に国際交流基金本部(東京都新宿区)で開催され、賞状と副賞 200万円が受賞団体に贈られる予定です。

●主催者・本事業に関するお問い合わせ： 国際交流基金 コミュニケーションセンター (菅野、宮田)

Tel: 03-5369-6075 / E-mail: chikyushimin@jpf.go.jp

●広報用画像・取材に関するお問い合わせ： 日本パブリックリレーションズ研究所 (横田、今井、高野)

Tel: 03-5368-0911 / FAX: 03-5269-2390 / E-mail: japanfoundation@japan-pri.jp

【補足資料①】

< 地球市民賞について >

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)では、1985年に「国際交流基金地域交流振興賞」を創設して以来、全国各地で地域に根ざした先導的な国際文化交流活動を行っている個人や団体を顕彰してきました。本賞は、2005年に「国際交流基金地球市民賞」に改称され、これまでに91団体が受賞しています。



< 授賞概要 >

●対象活動:

- ① 文化・芸術による地域づくりの推進: 日本と海外をつなぐ文化・芸術の交流を通じて、豊かで活気のある地域やコミュニティをつくる活動など
- ② 多様な文化の共生の推進: 外国人の多様な文化(言語教育を含む)を理解、尊重し、ともに豊かで活気のある地域やコミュニティを築いていこうとする活動など
- ③ 市民連携・国際相互理解の推進: 共通の関心や問題意識を通じ、日本と海外の市民同士の連携や相互理解を進める活動など

●対象団体:

公益性の高い国際文化交流活動を行っている日本国内の団体

●選考のポイント:

- ① 先進性: 国際文化交流活動の一つのモデルとして、他の団体の参考となる活動であること
- ② 独自性: 独自のアイデアを活かした活動であること
- ③ 継続性: 少なくとも3年以上、着実な活動をしていきていること
- ④ 将来性: 今後も着実に活発な活動が継続されることが見込まれること
- ⑤ 社会に対する影響力: 社会的な広がりや浸透力のある活動であること

●表彰:

受賞団体には、正賞(賞状)ならびに副賞(200万円)を贈呈

< 国際交流基金(ジャパンファウンデーション)について >

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の専門機関として1972年に外務省所管の特殊法人として設立され、2003年に独立行政法人となりました。文化交流、海外における日本語教育および日本研究・知的交流の3つを主要活動分野とし、世界の人々と日本の人々の間でお互いの理解を深めるため、さまざまな企画や情報提供を通じて人と人との交流をつくり出しています。

http://www.jpff.go.jp/j/about/outline/about_01.html

【補足資料②】

<2014年度 地球市民賞受賞団体について> *以下 50 音順

■受賞団体 1: 特定非営利活動法人 アメラジアンスクール・イン・オキナワ

～米国人とアジア人の「ダブル」としての誇りを持つ教育に取り組む～

【所在地】: 沖縄県宜野湾市
 【代表者】: 校長／理事長 セイヤー みどり(せいやー みどり)
 【設立】: 1998年6月
 【ウェブサイト】: <http://amerasianschoolokinawa.org/>



<活動概要>

米国人とアジア人の両親を持つ「アメラジアン」の子供たちが、日本と米国の文化を等しく尊重する「ダブル」として誇りをもって成長し、将来の進学や就職の機会が増えるよう、英語、日本語によるバイリンガルでの教育の機会を提供している。

同スクールは1998年に自らもアメラジアンの子どもを持つ校長のセイヤーみどり氏らが創設。沖縄県内では、米国人を父親、日本人を母親とするアメラジアンが年間約300人出生しており、国籍や言葉、文化が異なるアメラジアンの子供たちが教育を受ける環境の整備が求められていた。同スクールは、その生徒がアメラジアンスクールで学ぶ必要性を認められた場合は、公教育との連携のもとに、公立小・中学校で「出席扱い」となる。日本の高校への進路保障にも熱心に取り組んでいることから、アメラジアンの父母たちに受け入れられている。幼稚園から中学校課程までの子供たち一人一人の進度に合わせた丁寧な教育を行う一方、一人1台iPadを貸与し、効率的なICT(情報通信技術)の授業も推進している。

同スクールの活動は今年で設立17年目を迎え、スクールで過ごした児童生徒は400名、現在の生徒数は72名、卒業生は46名にのぼる。また、沖縄の伝統文化を体験する交流会や社会人として世界で活躍している卒業生らを招いての講演会を開催し、アメラジアンとしての誇りを持つことの大切さや自らのアイデンティティーの理解を深める機会を提供している。さらに、沖縄県より委託された日本語指導教材研究事業で、日本語教材の開発や指導法などの研究も進めている。

<授賞理由>

米国人とアジア人の両親から生まれたことで、自らのアイデンティティーの確立に悩む「アメラジアン」の子供たちがいる。彼らにアメラジアンとしての誇りを与え、将来の就学・就業の機会を大幅に増やすバイリンガル教育を提供する同スクールは、多様な文化を理解、尊重し、豊かで活気のある地域やコミュニティを築いていることが高く評価され、授賞が決定。今後、日本社会においても多様な文化背景を持つ若者たちの活躍が期待されている。

<受賞団体からのコメント>

アメラジアンの子供もたちは、磨けば光るダイヤモンドだと思って育ててきました。この子供もたちに豊かな可能性があり、アメラジアンの教育には大きな社会的意義があることを認めていただけて本当にうれしいです。アメラジアンスクールという施設があつてよかつたと、アメラジアンの子供もや保護者だけでなく、より多くの方々に思っていただけのように、社会貢献や発信にも力を入れていきたいです。



■受賞団体 2: 特定非営利活動法人 なら国際映画祭実行委員会 No.

2014-088-P. 4

～次世代の映画人を育成し、奈良の風景を世界に発信～

【所在地】: 奈良県奈良市
 【代表者】: 理事長 河瀬 直美(かわせ なおみ)
 【設立】: 2008年5月
 【ウェブサイト】: <http://www.nara-iff.jp/>



<活動概要>

映画館のない奈良市内で、世界で活躍できる次世代の映画人育成を目的とした「なら国際映画祭」を隔年で開催。上映やイベントの開催場所として、奈良特有の歴史的な建物を活用している。また、関連事業として若者や子供たちを対象に、奈良の暮らしが体験できるよう映画製作やワークショップを企画、運営。映画作品を通して奈良に住む人々の日常生活の営みの尊さと美しい風土を世界に発信している。

映画祭が開始された背景には、奈良在住の映画作家であり同実行委員会の理事長の河瀬直美氏が、国内外の映画祭参加の経験から、自分たちの住む土地に誇りを持つことの大切さや、若い世代が海外に向けて英語字幕で作品を発表する機会の重要性を感じ、将来の日本の映画界を担う若手の映画人を育て、映画を通じて日本の文化を世界に発信していきたいという想いがある。

2008年、河瀬氏が提唱し、それに賛同する地域の有志たちによって設立・運営され、地元を中心とする企業の支援と公的助成金のほか、クラウドファンディングも活用し、資金調達している。同映画祭の「NARActive」コンペティションでは、長編監督处女作もしくは第2作品までを対象としており、最優秀者には「ゴールデン SHIKA 賞」が授与、副賞として奈良市内で映画を監督する権利が与えられ、次の映画祭で作品が上映される仕組みとなっている。「NARA-Wave」では、将来の映画界を担う学生たちが製作した映画を上映。すべての作品に英語字幕をつけて世界に発信している。映画祭には、年間約 150 作品が応募、NARActive4作品が約 20 カ国で上映されている。

映画祭開催期間以外には、奈良市内にある歴史的な建物を活用して巡回型映画上映を毎月第2週の週末に行う「なら Cinematheque(ならシネマテーク)」を運営。さらに、奈良市内の小中学校、あるいは大学で映像ワークショップを開催するなど、映画の楽しさ、映画製作のノウハウを次の世代に伝えている。

<授賞理由>

次世代を担う若手の映画人の育成を映画祭の主目的としながら、奈良での映画製作が出来る権利を付与することを通じて地域活性化に貢献。また、奈良に住む人々の日常生活の営みの尊さと美しい風土を、フィルムで世界に発信している。世界の映画人と交流しながら、数多くの若者や市民のボランティアに支えられ運営されており、文化・芸術による地域づくりのモデルとなる活動であることが高く評価され授賞が決定。



<受賞団体からのコメント>

栄えある賞を賜りましたのも多くのご縁のおかげと一同心より感謝しております。日本の黎明期に諸外国から多くのことを学ばせて頂いた奈良という稀なる聖地で、これからも事業の発展に尽力することを誓います。

■受賞団体 3: 特定非営利活動法人 プラス・アーツ

No. 2014-088-P. 5

～日本発の楽しく学ぶ防災教育を世界と共有～

【所在地】: 兵庫県神戸市
 【代表者】: 理事長 永田 宏和(ながた ひろかず)
 【設立】: 2006年7月28日
 【ウェブサイト】: <http://www.plus-arts.net/>



<活動概要>

阪神・淡路大震災の教訓をもとに、デザインやアートの力を活用して「楽しく防災を学ぶ」プログラムを考案し、国内外でワークショップや展示を通じて普及活動を展開している。防災訓練プログラムは、2005年に阪神・淡路大震災10周年事業の一環で行われた被災者167名へのヒアリングや文献、震災ミュージアムなどの調査をもとに開発。火災時の対応や消火器の使い方から、ジャッキを用いてケガ人を瓦礫の下から救出する方法、毛布でのけが人搬送まで、実際に震災で役立つ知恵や技術をゲームで学ぶことができる。

これらの防災体験プログラムに、子どもたちが不要になったおもちゃを持ち寄って、プログラムを体験すると、おもちゃと交換ができるカエルポイントが貰える仕組みを組み合わせた「イザ！カエルキャラバン！」は、全国各地の学校や地域でワークショップが開催されている。その他、ゲーム形式で災害時にも役立つサバイバル技術を身につける親子キャンプ「レッドベアサバイバルキャンプ」など新しいプログラムも開発している。プラス・アーツが開催するワークショップやイベントには、これまでに、21都道府県、15万人が参加している。

また、世界各地で、地震、津波、ハリケーンなど大規模な自然災害が発生する中、防災教育の重要性に対する認識や予防意識の低さが、甚大な被害を招いていることを受けて、海外でも現地のパートナーと協力しながら現地のニーズに柔軟に対応してワークショップを実施。活動エリアはインドネシアやグアテマラ、エルサルバドル、モンゴルなど14ヵ国、現地での参加者は5万人以上にのぼる。

阪神・淡路大震災から20年を経て、この教訓を起点とした防災訓練プログラムは急速に海外でも受け入れられており、各国で発展した防災教育が共通知として蓄積され、日本と海外の市民同士のネットワークや連携を生み出している。

<授賞理由>

日本発の防災教育として、デザイン性やゲーム性を取り入れることにより誰にでも親しみやすく体験できる仕組みを作り出し、世界各国での防災に対する認識を高めている。また、防災を世界の共通テーマとして、日本と海外の市民同士の連携や相互理解を高めるモデルとなる活動であることが高く評価され授賞が決定。

<受賞団体からのコメント>



私たちは阪神・淡路大震災の被災者の声から得られた教訓をベースに、『+クリエイティブ』『謙虚に寄り添う』をモットーに国際協力に取り組んできました。今後もこの賞に恥じない活動を地道に展開していきたいと思ひます。